



議会だより

たむら

2005
第3号

平成17年11月15日発行



のびのびチャレンジスクール 米作り体験(大越行政局)

しゅう かく
**収穫の秋
実りの秋を
迎えました**

もくじ ~ 今回の内容 ~

9月定例会	2 ~ 3
決算審査状況	4 ~ 5
陳情等	6
一般質問	7 ~ 27
各常任委員会報告	28 ~ 31

9月定例会

平成17年9月定例会が9月6日に招集され、26日までの21日間開かれました。条例の制定・改正、平成17年度補正予算など議案が提出され、また、議会からは田村市議会議員選挙区設置条例及び意見書提出議案が出され、すべて原案のとおり可決しました。

平成16年度決算認定

旧町村の決算

平成16年度における旧5町村各会計決算について、決算審査特別委員会を設置し審査を行った結果、原案のとおり認定しました。

田村市の決算

平成16年度田村市一般会計及び各特別会計における決算審査について、各常任委員会で審査され、原案のとおり認定しました。

(詳細は4～5ページのとおり。)

議員選挙の選挙区設置

在任特例期間終了後の最初に行われる市議会議員選挙に限り、旧町村ごとに選挙区を設けることが決定さ

れました。

(詳細は次ページのとおり)

平成17年度補正予算

平成17年度田村市一般

会計及び各特別会計における補正予算が提出され、原案のとおり可決されました。(左表のとおり。)

一般会計補正予算

補正額(歳入歳出予算総額)	補正の主な理由
19億3,436万2千円増 (202億9,236万2千円)	歳入...地方交付税額の増 歳出...財政調整基金、地域振興基金への積立、災害復旧事業

特別会計及び水道事業会計

会計名称	補正額(歳入歳出予算総額)
国民健康保険	2,315万5千円増(44億4,969万9千円)
簡易水道事業	1,411万3千円増(1億9,758万9千円)
農業集落排水事業	44万9千円増(2,737万7千円)
授産場事業	187万3千円増(7,967万4千円)
総合福祉センター	17万9千円増(7,357万9千円)
診療所事業	546万2千円増(2億9,946万2千円)
歯科診療所事業	65万6千円増(3,255万6千円)
老人保健	1,855万9千円増(46億2,694万3千円)
介護保険	7,516万9千円増(25億6,333万5千円)
水道事業会計	1,246万5千円増(6億7,831万1千円)

指定管理者制度

地方自治法の一部改正により、公の施設の管理について指定管理者制度が導入されました。

これに伴い、指定管理者の指定の手続きや選定基準など必要な事項を規定する「田村市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例」が提出され、原案のとおり可決されました。

また、田村市内の各公の施設において指定管理者制度にも対応できるように、あるいは制度の対象とならない施設の委託規定を削除するための条例の一部改正38議案が提出され、原案のとおり可決されました。

定例会で審議された主な議題

専決処分事項の承認

蘆平成17年度田村市一般会計補正予算（第1号）

条例の制定

蘆表彰条例、健康づくり推進協議会設置条例、水道事業運営審議会条例、公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例、滝根総合福祉センター設置条例、在宅介護支援センター設置条例、高齢者生活福祉センター条例、老人福祉センター条例、デイサービスセンター条例、田村市議会議員選挙区設置条例

条例の一部改正

蘆市税特別措置条例、手数料徴収条例、重度心身障害者医療費の給付に関する条例、情報公開条例 外32条例

補正予算

蘆平成17年度田村市一般会計補正予算(第2号)・(第3号) 9特別会計補正予算、水道事業会計補正予算

決算認定

蘆平成16年度滝根町、大越町、都路村、常葉町、船引町一般・特別会計歳入歳出決算、平成16年度田村市一般・特別会計・水道事業会計歳入歳出決算

その他の議案

蘆福島県市町村総合事務組合の規約の変更、福島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合規約の変更

9月定例会会期日程

第1日	6日 貂	開会 蘆会議録署名議員の指名 蘆会期の決定 蘆議案の上程 蘆提案理由の説明 等
第2日	7日 貉	休会(議案調査)
第3日	8日 貅	休会(議案調査)
第4日	9日 貉	蘆一般質問
第5日	10日 狸	
第6日	11日 豸	
第7日	12日 豺	蘆一般質問
第8日	13日 貂	蘆一般質問
第9日	14日 貉	蘆常任委員会付託 蘆決算審査特別委員会付託
第10日	15日 貅	蘆決算審査特別委員会審査 (決算審査特別小委員会審査)
第11日	16日 貉	蘆各常任委員会審査
第12日	17日 狸	
第13日	18日 豸	
第14日	19日 豺	敬老の日
第15日	20日 貂	蘆各常任委員会審査等
第16日	21日 貉	休会
第17日	22日 貅	休会
第18日	23日 貉	秋分の日
第19日	24日 狸	
第20日	25日 豸	
第21日	26日 豺	蘆各委員会審査結果報告 蘆議案等の質疑、討論、採決 閉会

市議会議員選挙区制度に関する調査結果

市議会議員選挙区制度に関する調査特別委員会（6月定例会設置）において行った調査結果は下記のとおりです。

平成18年4月30日に任期満了となる在任特例適用後の最初に行われる市議会議員選挙に限り、公職選挙法（昭和25年法律第100号）第15条第6項の規定に基づき、旧町村をもって選挙区を設けるものとする。

各選挙区において選挙すべき議員定数は、公職選挙法第15条第8項の規定に基づき、旧町村毎の人口比例により配分する。

人口については、直近の国勢調査の数字に拠るものとする。

委員長報告が決定され、その後、田村市議会議員選挙区設置条例についてを審議した結果、起立採決により賛成多数で可決されました。

平成18年4月30日任期満了に伴う、最初に行われる市議会議員選挙に限り、選挙区を設置して行うことが決定されました。

田村市議会議員選挙における定数（26人）

選挙区	区域	選挙すべき議員の数
第1選挙区	旧滝根町の区域	3人
第2選挙区	旧大越町の区域	3人
第3選挙区	旧都路村の区域	2人
第4選挙区	旧常葉町の区域	4人
第5選挙区	旧船引町の区域	14人

平成16年度 各会計歳入歳出決算 原案どおり認定！

平成16年度決算審査

結 果

平成16年度の決算については、合併前の旧5町村（滝根町、大越町、都路村、常葉町、船引町）における平成16年4月から平成17年2月末までの決算と、田村市としての平成17年3月1ヶ月分の決算に分けられます。

旧5町村の平成16年度決算については、合併による特例的な決算であったため、決算審査特別委員会を設置し、さらに、特別委員会の中に旧町村ごとの小委員会を設置し審査を行いました。

田村市の決算については各常任委員会において審査を行いました。

決算の概要

旧町村の決算

平成17年3月1日における町村合併により、平成17年2月末までの打ち切り決算であるため、年間を通じての決算ではありません。

田村市の決算

平成17年3月1日における町村合併により、平成17年2月末で打ち切られた旧町村の残予算と、残務の事務事業を継承した平成17年3月1ヶ月間の暫定予算にかかる決算です。

いずれの決算審査においても、前年度との数値比較等を行うことができません。

田村市決算(平成17年3月1ヶ月分)

会 計 別	歳 入	歳 出	
一 般 会 計	6,063,643,000円	5,987,857,000円	
特 別 会 計	国民健康保険	892,056,000円	547,894,000円
	簡易水道事業	127,395,000円	120,008,000円
	滝根町観光事業	113,377,000円	63,149,000円
	都路町観光事業	21,423,000円	6,136,000円
	農業集落排水事業	9,708,000円	9,258,000円
	宅地造成	17,265,000円	6,297,000円
	公共下水道事業	1,211,336,000円	1,211,336,000円
	授産場事業	8,639,000円	8,639,000円
	総合福祉センター	8,945,000円	8,945,000円
	船引東部地区土地区画整理事業	142,881,000円	142,881,000円
	診療所事業	62,300,000円	56,837,000円
	歯科診療所事業	6,150,000円	5,493,000円
	老人保健	718,619,000円	718,615,000円
介護保険	560,013,000円	460,180,000円	
計	3,900,107,000円	3,365,668,000円	
水道事業会計			
区 分	収 入	支 出	
収 益 的	55,780,000円	59,839,000円	
資 本 的	1,750,000円	43,882,000円	

でしたが、計数の正確性、予算の執行の適正等を審査し、定めました。

した結果、原案のとおり認定しました。

決算審査特別委員会

委員長	松崎 功
副委員長	七海 博
委員	議長を除く全議員(66名)

旧滝根町決算審査特別小委員会

委員長	七海 博
副委員長	渡辺 勝
委員	旧滝根町議会議員

旧大越町決算審査特別小委員会

委員長	石井 俊一
副委員長	新田 耕司
委員	旧大越町議会議員

旧都路村決算審査特別小委員会

委員長	松本 道男
副委員長	小林 清八
委員	旧都路村議会議員

旧常葉町決算審査特別小委員会

委員長	本田 仁一
副委員長	横井 孝嗣
委員	旧常葉町議会議員

旧船引町決算審査特別小委員会

委員長	松崎 功
副委員長	面川 俊和
委員	旧船引町議会議員

滝根町決算(平成16年4月～平成17年2月)

会 計 別	歳 入	歳 出	
一 般 会 計	2,344,024,000円	2,260,434,000円	
特 別 会 計	国民健康保険	459,286,000円	445,218,000円
	老人保健	517,758,000円	533,006,000円
	介護保険	237,885,000円	215,487,000円
	観光事業	716,006,000円	641,866,000円
	簡易水道事業	80,165,000円	32,864,000円
	公共下水道事業	46,085,000円	125,833,000円
	農業集落排水事業	14,182,000円	14,092,000円
	宅地造成	27,661,000円	10,396,000円
計	2,099,028,000円	2,018,762,000円	

主な意見等

蘆星の村ニュータウンの残り2区画について、早期売込に向け一層の販売促進に努められたい。
蘆国保税の滞納繰越分、現年課税分について、不納欠損の解消を図られたい。
蘆市道の改良について、計画的に取り組み適正に執行されているが、今後も計画的に改良整備を図られたい。
蘆借地料が年間5千万円超と市内で突出している。今後は用地買収を可能な限り進め、膨大な借地料解消に努められたい。

主な意見等

蘆分譲地の残り2区画について、早期売込に向け販売促進に努められたい。
蘆年間事業に基づき高齢者福祉事業、介護予防事業等は適正に執行されている。
蘆介護保険事業について、余剰金が生じたことは介護保険事業計画に基づく適正なる財政運営がなされたものと思われる。
蘆市営住宅入居者の使用料について、高額滞納が見られるため、計画的な徴収に努めるとともに、滞納者を増やさないようきめ細やかな徴収に努められたい。

大越町決算(平成16年4月～平成17年2月)

会 計 別	歳 入	歳 出	
一 般 会 計	2,243,983,000円	2,092,805,000円	
特 別 会 計	老人保健	480,144,000円	472,419,000円
	国民健康保険	495,263,000円	440,887,000円
	介護保険	239,429,000円	216,594,000円
	計	1,214,836,000円	1,129,900,000円

都路村決算(平成16年4月～平成17年2月)

会 計 別	歳 入	歳 出	
一 般 会 計	1,843,939,000円	1,742,121,000円	
特 別 会 計	診療所	232,130,000円	246,331,000円
	歯科診療所	26,097,000円	27,722,000円
	国民健康保険	254,206,000円	261,255,000円
	老人保健	323,219,000円	336,577,000円
	介護保険	162,626,000円	109,265,000円
	簡易水道	9,111,000円	41,281,000円
	観光事業	79,761,000円	59,227,000円
計	1,087,150,000円	1,081,658,000円	

主な意見等

蘆家畜排泄物管理施設整備事業について、4戸を整備し、平成15年度の3戸と合わせて対象農家7戸すべてにおいて整備が完了している。
蘆公民館維持修繕費について、施設の老朽化が進み、年々増加している維持修繕費を考慮すると早期の改良着手が財政的には効率的である。

船引町決算(平成16年4月～平成17年2月)

会 計 別	歳 入	歳 出	
一 般 会 計	6,799,250,000円	6,802,809,000円	
特 別 会 計	国民健康保険	1,814,345,000円	1,792,218,000円
	老人保健	2,020,410,000円	2,020,410,000円
	介護保険	1,067,502,000円	1,087,392,000円
	授産場	72,422,000円	72,422,000円
	総合福祉センター	61,032,000円	61,032,000円
	船引東部地区土地区画整理事業	169,137,000円	166,679,000円
	公共下水道事業	187,409,000円	500,576,000円
	計	5,392,257,000円	5,700,729,000円

主な意見等については、休議中に各所管課長等に意見、要望を伝えています。

常葉町決算(平成16年4月～平成17年2月)

会 計 別	歳 入	歳 出	
一 般 会 計	3,174,067,000円	3,496,941,000円	
特 別 会 計	国民健康保険	601,122,000円	553,479,000円
	簡易水道	72,206,000円	60,065,000円
	老人保健	555,551,000円	562,497,000円
	下水道	51,874,000円	319,399,000円
	介護保険	311,840,000円	279,041,000円
	計	1,592,593,000円	1,774,481,000円

主な意見等

蘆町税の不納欠損額について、旧4町村と比較しても多い状況である。自主財源の安定的な確保と負担の公平、適正化からも計画的な滞納整理、防止等に特段の努力を期待するものである。
蘆土地借地料が1200万円を超えている状況であり、今後の借地について計画的に買収するよう期待するものである。

一般質問

次のページからは、9月定例会において行われた一般質問を掲載します。
21人の議員より市政に対する質問が行われました。

ちん じょう 陳 情

9月定例会において、3件の陳情が審議され、2件を採択しました。

また、その陳情に基づく意見書を議決し政府や関係機関へ提出しました。

田村市役所本庁舎の早期建設についての陳情書 【採 択】

陳情者 田村市船引地域行政区長連合会
会長 星 達 夫 外 7 名

農村活性化センターの畜産管理センター運営の継続について 【継続審査】

陳情者 都路町和牛改良組合
組合長 宗 像 勝 男 外 4 名

義務教育費国庫負担制度の堅持と充実を求める陳情 【採 択】

陳情者 福島県教職員組合田村支部
支部長 長谷川 道 雄



お知らせ

12月定例会を傍聴しませんか

定例会が12月上旬に行われます。多くの市民の皆様の傍聴をお待ちしております。

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

田村市議会事務局

〒963-4692 田村市常葉町常葉字町裏1番地

TEL 77-2261 FAX 77-2393

議会の情報はホームページから

田村市議会のホームページでは、議会に関する各種情報を公開しています。

定例会等の開催日程や会議録など最新の情報をご覧になることができます。

ホームページアドレス

http://www.city.tamura.lg.jp/ta_gikaijimu/ta_gikai_top.jsp



お詫びと訂正

議会だより第2号において、22ページ、横井孝嗣議員の質問の中で、「各行政局が管理している基金」表中、「滝根行政局 特定農産物総合支援基金」は「滝根行政局 特定農山村総合支援基金」の誤りです。訂正し、深くお詫び申し上げます。

一般質問

特別養護老人ホームの 進捗状況と建設見通しは

質問

特別養護老人ホームの進捗状況は。

回答

田村福祉会が主体となり、常葉町に建設する運びとなり、施設の実施計画の請負契約を結び、実施設計に当たっています。

建物については、鉄筋コンクリート造り一部鉄骨造り平屋建て、1ユニット10床の配置で、一般特別養護老人ホーム50床、短期入所生活介護20床の合計70床を建設する予定です。

完成の見通しは本年11月に着工し、平成18年7月完成の予定です。



白石 治平 議員

特別養護老人ホーム建設工事概要

建築主：社会福祉法人 田村福祉会
所在地：田村市常葉町常葉字長縄地内
構造：鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造
延床面積：3,989㎡
建築面積：4,153.34㎡
建ぺい率：60%



特別養護老人ホーム 都路まどか荘

アスベスト対策は

質問

今社会問題となっているアスベスト対策について、学校や公共施設においてアスベストによる危険箇所がないか、調査が行われているのであれば、その結果について、更に市民及び市内の企業等に今後どのような指導をするのか。また、かつて市内にアスベストを取扱った工場・企業等があったのか。

回答

市内の全公共施設で調査を実施したところ、滝根6、大越3、都路9、常葉3、船引7、合計28施設で吹きつけアスベストの使用が疑われます。これらの施設については、詳細な調査分析が必要なことから、調査に係る所要の経費を今定例会に提案しました。また、水道管に使用されている石綿セメント管は総延長252.8kmのうち約57.1kmが使用されています。

厚生労働省及び世界保健機関より健康影響はない旨の通知を受けていますが、今後年次計画により布設替えを行っていきます。

市民及び市内の企業に対しては、県と十分協議し指導します。市内でアスベストを取扱った工場等の有無については承知していませんが、調査する必要があると考えています。

災害時の危機管理体制は

質問

災害時の避難マニュアル等も含め、危機管理体制はどのようなになっているのか。

回答

現在のところ、市としての避難マニュアルはありませんが、市の地域防災計画が完成するまでの間、合併前の各町村地域防災計画を

準用し、災害対策を実施しています。

災害に対しての意識の高揚を図るべく、職員の行動マニュアルを暫定的に作成していますが、現在見直しの作業中であり、作成後は本庁及び行政局の職員に配付し、市民の生命・身体及び財産を災害から守るため周知徹底を図っていきます。



佐藤 貴夫 議員

市民の声を市政に 反映させる方法は

質問

市長は、クラスター方式の合併を選択した新市において、それぞれの地域の特性を生かした市政運営をしたいとの考えのようだが、その際、広く市民の声を聞くべきと思うがその方法は、

回答

広く市民の声を聞くという広聴活動は、行政への多様な参加や活動を促進し、行政運営上欠かせないものであり、市政懇談会やホームページのほか窓口、電話等あらゆる機会を通じ市民の声を幅広く伺い、市政への反映に努めます。

再質問

市政だよりや広報の中に用紙を折り込み、意見や要望を書いてそのままポストへ入れるか、ファックスで手軽に市長に意見を出せる「市長への手紙」を実施してはどうか。

回答

ただいまの佐藤貴夫議員から良い提案をいただきました。私も同感でありますので、早期に実施します。

ゴミ袋の無料配布は

質問

緑豊かな観光都市田村市建設のため、子育て支援として紙おむつを使用している乳幼児や体の不自由な方を抱える世帯と、ポランテア育成として道路や河川等でゴミ拾いの環境ボランティアにゴミ袋の無料配布は必要ではないか。

回答

ゴミの量は年々増加傾向にあり、また、法律の改正等により多くの経費を要していることから、市民平等に負担をいただくものです。

ゴミ拾いのボランティアについては、今後も指定袋の無償配布やゴミ回収等を引き続き支援します。

再質問

不法投棄や野焼き防止のため、思い切った対策が必要ではないか。

回答

大変難しい内容もありますが、環境づくりを進めます。

観光施設の整備について

質問

滝根町の老人憩いの家針湯荘は、町村合併により田村市4万5千人の憩いの場所として、また、観光施設として賑わっているが、貴重な施設を快適に利用するために早急に施設の改善をすべきである。また、温泉をポーリングして滞在型の宿泊施設を建設し観光振興を図り、あわせて田村市にくるゲストのもてなしをしてはどうか。

回答

費用対効果を慎重に吟味し、幅広いご意見等を伺いながら田村市の観光振興を図ります。

再質問

泉質の成分を再測定し、今流行のマイナスイオン等を宣伝してはどうか。

回答

泉質の成分については、再度、科学的な分析調査を行い、観光基本計画の中で取り上げます。



針湯荘（滝根行政局管内）

一般質問

公共下水道事業は

質問

合併後の財政を心配していたが、9月6日の本会議で市長より経常収支比率が89%と聞き驚いてしまった。

この様に厳しい財政の中で行われている公共下水道事業について伺う。

この公共下水道事業は平成9年より開始された事業で、計画区域内人口を3万1,500人としてスタートしたが、平成15年に見直しとなされ2万2,600人に変更され、現在もこの計画で事業が進められているが、計画通り工事が進んでも19年度末で事業計画全体の面積では32%人口でも34%の7,800人分しか

できないというのが現実である。年々補助金はカットされるであろうと予想される中、平成9年から平成19年までの実質11年間で、計画の3分の1しかできない事業が、残された平成20年からの8年間で計画通り完了できると考えているのか。

また、この公共下水道事業の総事業費はいくらになるのか。

この事業を今の計画通り進めれば、最後には100億円以上の借金が残るような事業ではないか。

後世に借金を残してまでもこの公共下水道事業を進めて、事業完了後の市にどのようなメリットがあると考えているのか。

回答

この公共下水道事業の見通しと区域外の合併浄化槽の整備に対する補助金のアップと、計画的な整備を行うべきと考えるが市長の考えは。

計画期間は19年間で、整備面積1,102ha、概算事業費222億円で計画されています。

国・県及び市の財政も厳しい中、計画期間内の完了は困難と考えています。

県でも平成21年に見直しを図る考えであり、田村市としても十分検討したいと考えています。

生活環境の改善と、公共用水域の水質保全を図る都市基盤の確立には欠かせない重要な事業と考えています。

合併浄化槽の補助金については統一されてなく、旧町村でそれぞれの補助額になっています。統一・引き上げができるかを含め検討していきます。



永山 弘 議員



下水道工事（船引行政局管内）



半谷 理孝 議員

経常収支比率は

質問

旧船引町及び滝根町で経常収支比率が悪くなった。これも合併効果と考えていいのか。

回答

他の旧3町村は合算値を上回っています。交付税及び臨時財政対策債が大幅に減少したことであり、財政が平準化された影響は少ないと考えています。

防犯対策は

質問

外部からのゴミ投棄や窃盗等の事件が増えた。対策は。

回答

警察署や防犯協会、地域ボランティア組織等の協力

再質問

事件発生後の負担より未然防止の経費は少ないはずである。住民参加で結果が出ている芦沢行政区を参考にしたい。

をいただきながら未然防止に努めていきます。

住民の素朴な疑問

質問

市の財源である鉱産税に御影石が含まれていないのはなぜか。

回答

鉱業法第3条の規定に基づいた鉱物に含まれないため、課税対象外となります。

質問

施設介護と在宅介護、行政負担が少ないのはどちらか。

回答

一人当りの月額、施設介護では27万円、自宅介護で7万5千円であり、在宅介護の方が行政負担は少ない状況です。

質問

資源とゴミの境界、行政の線引きは。

回答

産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律により11種類を定義づけています。

質問

どじょうや沢蟹さわがねの生息地が激減している、公共工事で環境の配慮はあったのか。

回答

環境への配慮がされない

再質問

家族に要介護者がいた場合、一人が仕事をやめて介護にあたらなければならぬ。不必要な歳出を減らしながら介護者家族への配慮を求める。

かつたため、大部分がコンクリート化されました。その結果、生態系も大きな影響を受けており、今後も環境の復元に可能な限り努めていきます。



環境保全型ブロックを使用した工事
(船引行政局管内)

一般質問

小規模修繕契約希望登録制度の実施は

質問

小規模修繕契約者登録制度は、入札参加資格申請書の提出のない方を対象に、市が発注する小規模な修繕契約のうち、内容が簡易でかつ少額な修繕契約を希望する方を登録し、市内業者の受注機会を拡大するものである。この制度を田村市でも実施すべきでないか。

回答

入札資格申請書の提出のない地元業者の受注拡大する観点からも、一つの選択肢であり、十分制度の研究を進めていきます。

「アスベスト」の調査と対策は

質問

アスベストは、田村市の公共施設、水道管にも使用されていると思われるが、その調査結果と今後の対応は。

回答

市の公共施設772箇所のうち28施設で使用されている可能性があります。内訳は滝根6、大越3、都路9、常葉3、船引7施設で主な使用箇所は、事務所、焼却施設、斎場、集会施設住宅関連施設、自転車係留施設、学校及び体育施設等です。水道管の石綿管は総延長252.8巻のうち57.1巻使用されています。今後の対策は、公共施設

設については詳細な調査・分析をし、速やかに対応します。

石綿管は、年次計画で布設替えをします。

再質問

文部科学省より、「学校の理科の授業に使用されている石綿付き金網、その他実験機器や学校給食の耐熱手袋等の使用状況と、石綿を含有しない製品への代替に取り組むこと」との通知があったが、教育委員会で調査を行ったか。

回答（教育長）

調理用手袋は現在使われていません。理科の実験に使う石綿付き金網は54枚あり、11月に業者に処理を依頼します。

再々質問

11月まで待たずに即座に処理すべき。

回答（教育長）

アスベストの廃棄先を早急に探し、11月まで待たないで処理します。

「介護保険・受領委任払い」の実施は

質問

住宅改修、介護用品の購入等、田村市では一時、全額支払う「償還払い」だが「受領委任払い」制度を実施すべきでないか。

回答

住宅改修については限度額20万円、入浴や排せつ等に用いる福祉用具を購入した時は年10万円の限度額と

して、いったん自己負担した後申請すると、限度額の9割が支給されます。償還払いでなく、利用者が事業者へ1割を支払い、残りの9割を介護保険から事業者へ支払う受領委任払いをとれないかとのことですが、制度上の問題もありませんが、可能と考えていますので、事務手続きが済み次第対応します。



木村 高雄 議員



田村市船引北部指定通所介護事業所



吉田 忠 議員

田村市の入札関係は

質問

田村市内の企業で、一般土木、建築、下水道の入札に参加している企業は何社あるのか。

入札参加業者の格付けを行ったと思うが、次の4項目の内容は。

業者者の格付けは、市が定めた基準の何を参考としたのか。

S、A、B、Cのランクの基準は。

ランク付けは、書面審査か、旧町村の担当課の打合せがあったのか。

入札業者は、国、県、市税の滞納をチェックして参加しているのか。各行政局長に任せられた

100万円以上1,000万円までの入札は、すべて本庁舎での入札であるが、各行政局単位に入札するのがクラスターの合併と関係が。

回答

市内に支店、営業所を有する業者を含めて、一般土木69社、建築46社、下水道66社で、重複登録含め88社です。

虚指名競争入札参加者の資格審査及び指名等に関する要綱基準により、県知事が審査した各業者の経営事項審査結果の客観点数に基づきランク付けをしています。

邊下表のとおり。

	S ランク	A ランク	B ランク	C ランク
一般土木	1000点以上	650点以上～1000点未満	650点未満	経営審査を受けていない者
建築	1000点以上	700点以上～1000点未満	700点未満	
下水道	2000点以上	1300点以上	1300点未満	

下水道工事は、土木、水道を加算した点数

簿資格審査委員会で経営審査を基に客観的に格付けをしています。貯未納チェックはしていないので、今後、収納状況をチェックできるシステムを構築します。

事務の統合による行政の効率化。多様化する行政需要に対応することが合併の目的なので、現行の入札制度に理解をお願いします。

大規模災害と危機管理は

質問

8月16日午前11時46分に宮城県東方沖を震源とする地震が発生したが、田村市本庁及び各行政局はどのような危機管理対応をしたのか。

合併し田村市となった今市にはどんなマニュアルがあり、その判断は誰がするのか。

旧常葉町では、東京都中野区と災害援助協定を結んでいるが、どのようになっているのか。

回答

本庁では、各行政局に連絡、被害発生の有無を確認



防火無線室 (大越行政局)

するよう指示し、さらに、各行政局防火無線で余震の発生に注意をするよう指示しました。

現在、田村市地域防災計画を策定中なので万一の時は、旧町村の防災計画で災害対策を実施します。

田村市と中野区との再協定に向けて協議中です。

再質問

本庁では指示しているのに、各行政局ごとの対応の違いは。

回答

防災無線放送あり、船引町、大越町、都路町。放送なし、常葉町、滝根町です。

一般質問

家庭動物等の飼養と愛護精神を

質問

動物とのふれあいを通じ、人との接し方や付き合い方を学び「人間づくり」としての人材の健全育成のため、また、子犬や子猫を捨てることを防ぐ方法を指導し、捨てられる動物の少ない「環境づくり」の取り組みとして、県中保健福祉事務所が実施する「飼い犬しつけ方教室」や「獣医師派遣事業」を小学校の授業として取り組むべきではないか。

回答（教育長）

市内各学校でも、小動物の飼育が行われており、総合的な学習の時間や道徳、特別活動等、すべての教育



吉田 文夫 議員

愛護精神を

活動の中で、動物を愛護する精神を育てています。犬のしつけ方教室は、本年度4校で実施されます。情操教育の充実を図るためにも学校の希望等を調査して実施します。

特産品のPRを

質問

都路の地域振興に貢献している「竹炭工芸品」「ハム工房都路」を、新市の広域的観光ネットワーク形成施策の特産品振興の事業として取り組むべきではないか。

回答

各地域の夏まつりイベント告知の新聞広告、田村市イイところ観光ガイドや、ホームページ、観光、公共施設等でも、特産品コーナー



ハム工房都路で製造販売しているハムセット
2005年DLG（ドイツ農業協会主催）金賞受賞

の設置を推奨し、また、年度内に田村市の特産品をまとめたガイドブックを作成し、県内外に広く情報を発信して、PRに努めます。

地域商業は

質問

大型店出店については県の「広域的なまちづくりの在り方に関する提言」を基本にして、県に調整を働きかけるべきではないか。

回答

大規模小売り店舗立地法の届出が県にあった場合、市の意見を求められることとなりますので、関係機関とよく協議をし、市の意見を申し上げていきます。

再質問

商店街の生き残りの3条件として、魅力ある個店が集まっていること、一目置かれているリーダーがいること、必要な店が集まって

いることと思うが行政の対応策は。

回答

国、県の新制度活用を検討しながら、各行政局管内の商工会、まちづくり会社等と連携をとりながら、中心市街地の空洞化対策を含めた活性化に対する自由度を尊重し、地域の特性を生かしたまちづくりを進めていきます。

この他に介護保険について質問しました。



田村市の花木鳥



石井 市郎 議員

田村市発足のベースである クラスター方式の将来は

質問

田村市はクラスター方式をベースとして合併した。6月定例会において、平成17年度一般会計予算183億5、800万円も原案通り可決承認を得たところである。

田村市の市章は全国から公募により、さらには田村市の花「ツツジ」、木「ナラ」、鳥「ウグイス」が決定した。このように田村市の基本的な構想が着実に実現されている中で、クラスター方式は半永久的に存続するものと考えているが、市長はどのように考えているのか。

回答

都市機能の一種集中を避け、旧町村それぞれの特性

と活力を生かした地域づくりが新市全体の発展に導くというクラスター方式をま

ちづくりの基本理念とする新市建設計画は、平成17年度から10年間に健全財政を前提に取り組みますが、現在、庁内各部各課が行政局と連携しながら、長期的視点から必要性や緊急性を総合的に検討するとともに財政計画との整合性を確保したうえで、具体化を図る考えです。

再質問

夏祭等や観光事業の補助金は。

回答

合併協定書に基づいて新市においても取り組んでいきます。

田村市地域職業相談室「アルファ」の経過は

質問

平成17年8月1日に田村市地域職業相談室「アルファ」が開設された。現在、国内で失業率が高い水準の状況の中で、リストラされた方々、職種の選択に悩んでいる市民の皆さんに一人でも多く来所していただきたいと願っている。月日は浅いが、窓口相談に何人来所したのか。また、来所された相談者の市内外への就職状況、相談室の反応等を伺う。

回答

8月1日から31日までの23日間で設置された5台の検索機の利用者は741人で1日平均32人の利用がありました。

相談員と相談された方は158人、職業の紹介102人、紹介者のうち12人が就職することができました。内訳は市内に3人、市外へ9人です。ハローワーク等の施設に行ったことのない方も相談室を利用してある状況です。求職者に対する最新情報の提供、相

再質問

田村市も人口減少の傾向にあるが、市として市民が定着・定住するために市内80社ある事業所、会社等への採用要請、支援策をどのように考えているのか。

回答

旧船引町長時代にも取り組んできましたが、田村市になりまして80数社をすべて訪問して就職のお願いをしていきたいと考えています。定着・定住される方々が増えることを願って訪問していきたいと考えています。

「知のオリンピック」

漢字・スペル暗記大会の開催を

質問

現在の日本には、世界の情報が溢れ、YesかNoか選択を求められることが多い。これらを解決するのは「教養の深さ」であり、バランス感覚に加え先を読む力が要求される。

漢字は日本の歴史、英語は文化や民族を超えた普遍性の高い世界共通語である。これらは、小学生から徹底して覚えなければ「教養の深さ」の入口に立つことはできない。

覚えることは苦しい。競い合い評価される場や、家族の応援があつたら苦しみを励みに変えることができるはずだ。

そこで漢字、スペル暗記大会を開き、マスコミを上手に使い、田村市をアピールすべきと思うが。

回答（教育長）

ご提案いただいた件に関し、大会開催の有効性、教科指導、教育課程への位置づけ等の関連を研究していきます。

再質問

トータル的に教育・学力アップを図るための市長の見解は。

回答

それぞれのよさを見出し、競い合あつところには予算をつけます。各行政局の各種祭等と一



佐藤 喬 議員

緒に、ギネスブックにのるようなことをやっていきたいと考えています。

あぶくまの天然水 50万本販売作戦を

質問

あぶくまの天然水は、昭和60年に販売を開始して以来20年がたった。平成11年をピークに、昨年はモンドセレクション効果があつて1千万円（30万本/500裃換算）である。現在、日本国内の水市場は1、800億円/年であるが、大手メーカーとの競争、2リットルボトル100円という売値には運賃、量産性等到底太刀打ちできない。

そこで現行「天然水」の

県内を中心とした販売促進を図りながら、あぶくまの天然水をベースとした「複合茶」の生産、販売を提案したい。ペットボトルタイプでヤーコン茶、桑葉茶、エゴマ茶等、高付加価値製品として工場稼働率も上げる。特に複合茶は、非加熱、紫外線殺菌、即ちビタミン等の酵素を失わない製造方法を採用すべきではないか。

回答

年間50万本の製造は現有設備でも十分可能であり、源水の水量についても問題はないと思われませんが、10月に水量調査を実施する予定です。

課題は販売戦略であり、新規製品の製造や生産設備の更新という具体的方策の提示をいただいています。が、内容を十分調査検討し対応していきます。



あぶくまの天然水加工場



佐藤 忠 議員

あぶくま洞の観光事業は

質問

あぶくま洞も開洞以来30年余りが経ち、入洞者も長引く景気の低迷、リピーター等の減少により年々減

少し現在では30万人に止まり、観光事業としては大変厳しい状況になっている。今後、あぶくま洞の観光事業をどのように考え、入洞者を増加させる方法は。



あぶくま洞「滝根御殿」

回答

あぶくま洞は本市を代表する観光スポットです。これまで「見る観光」から、近年は体験型の観光へ観光客のニーズが多様化しており、鍾乳洞のように鑑賞することが中心の観光スポットは体験交流型のそれに比較して年々厳しさを増しています。あぶくま洞の減少傾向に歯止めをかけるためにさまざまな対策を講じ



あぶくま洞「切羽」全景

再質問

あぶくま洞の奥に新しい鍾乳洞があるが、開発して一般公開する考えは。

回答

これから基本的な調査をして、文化庁の認可、開発経費について十分対策を講じながら観光の誘客に努めていきます。

一般質問

善良な市民のための防犯体制は

質問

加害者は犯罪から更生させるという名目で人権が固く守られているのに、狙われる立場の、まじめに生きる弱者の人権が守られないのは、また、援助において両者のバランスは取られているのか。人権は誰もが等しく守られるべき権利である。少子高齢化という難しい時代に数の多い高齢者を守るためにも、まじめに生きる弱者の人権も固く守られるべきではないか。

回答

被害者が泣き寝入りするという状況をよく耳にします。犯罪を犯した人

には保護観察、また刑期を終えた人の更生は保護

司又は更生保護関係の方々に対応を担っていただいています。被害者に対しては何の援助もないのが現状です。バランスは不均衡であると思います。今、国を挙げて救済対策が進められており、警察庁において犯罪被害者給付金制度も行われています。田村市としても救済制度を真剣に検討していきたいと考えています。

再質問

新生田村市の初代市長である富塚市長は「5町の融和を大切に」と強く言われた。かつてアメリカの初代宇宙飛行士は地

球の営みの目的は知性と愛情と調和であると強く言った。私もこの山又山の自然の中で生まれ育つ中で感じ学び得たことは、何よりも知性と愛情と調和の大切さである。すべて私たちは調和のある社会をつくる責任があると身をもって感じる。

質問

県内の青少年の非行問題が問われている。問題行動者は非常に多いと聞く。市内の青少年を守るため、事実を知り対策を考える必要があるのではないか。

回答

福島県は高校進学率97.5%、大学進学率62.6%です。農業、商工業は後継

田村市の青少年が気軽に集うことのできる健全な場所は

者不足となつています。趣味も多種多様化しており、主体性や社会性を培うため多様な人間関係を、自然体験、社会体験を豊富に提供できる場が必要であると考えます。地域行事への参加、ボランティア活動等、社会参加の機会を充実して行くのが最も必要なことではないかと考えます。県内の青少年の問題行動者ですが、平成16年度には、2,921人で全国15番目の人数です。

気楽に集うことのできる健全な場所ですが、色々な決まりが多く、豊かな自然の中で自由に遊べないのが現状です。

また、地域の青少年を守るため常葉町に「ふれ愛隊ときわ」都路町に「都路すずらん隊」が結成され、身近な犯罪防止にご活躍いただけていると思います。他の地区にも自主的に設立されるよう期待しています。



渡辺 ミヨ子 議員



都路すずらん隊



村越 崇行 議員

総合病院の設置は

質問

3月の議会で、三春病院に関し田村市内でも総合病院の設置が必要との質問をしたが、市からは「県と連携を図り検討委員会を立ち上げ調査研究をしていく」との答弁があったが、その後どうなっているか。

三春病院には80床があり、この80床を郡山地域の民間病院等に移行する恐れがあるとのこと。聞くが、もしそうなれば、田村地域の公共有床病院が永久になくすることになり、田村市と三春町の責任が問われることになるので、市が中心となり三春町と協議すべきではないか。

いか。

合併前の住民アンケートで多くの希望があった、救急医療体制の整った病院機能整備の為の予算化を考えるとどうか。

回答

市内には、36医療機関があり、21科目を診療できる状況ですが、救急医療や高度医療整備が大きな課題です。合併前のアンケートでも、救急医療体制整備で多くの要望がありました。今年中に調査し、県及び近隣市町村医師会等の関係機関と連携を図り検討します。

三春病院廃止の県方針に対し、旧田村郡の首長が県へ存続の要望をしていますが、三春町では公設民営

にするとの報道がありました。三春病院の存続とは別に、あぶくま地域の医療については考えています。80床についても三春町及び県とも協議していきます。救急医療体制の整った病院機能整備に係る予算化については、まだ具体化されていない状況なので、少し時間をいただきたいと思えます。

質問

アスベストが原因の中皮腫や肺がんは発症までに30〜40年、発症後5年の生存率は3・7%と見られ、「静かな時限爆弾」と言われ、水道管や屋根、床や壁等々の断熱材に使われているが次の3点について伺う。

アスベストの被害状況について、合併前の各町村ではどんな対策をとってきたか。

アスベストによる被害調査は緊急の課題と思うが、どのように考えているのか。

アスベスト被害対策は

市内の公共施設のアスベスト調査はどうなっているのか。

回答

昭和63年に、環境庁及び厚生省通知によりアスベスト対策の通知があり、旧町村でも、旧船引小給食堂、船引中プール機械室の除去工事を始め、必要な対策が講じられています。

アスベストの健康被害については、現在、国と県は相談窓口を設けているので、今後、県と十分協議し、庁内関係部局との連携を図り対応していきます。

市の全公共施設772施設のうち28施設で使われている可能性があります。主な用途箇所は事務所、焼却施設、斎場、集会施設、住宅関連施設、自転車停留施設、学校及び体育施設等となっています。今後、詳細な調査をし、速やかに対応していきます。また、水道管は、石綿セメント管が総延長252・8kmのうち約57・1kmに使用されており、年次計画で布設替えを進めていきます。



都路診療所・都路歯科診療所

一般質問

クラスター型における本庁と 行政局の運営とは

質問

行政局の権限、決裁範囲はどうなるのか。また、全体の流れ、方式との言葉が最近耳に入ってきており、大きなものに飲み込まれる懸念があるように思われる。

新年度の予算編成を控え目玉となるべくクラスター型の施策があれば伺う。

回答

行政局には地域の振興策の企画立案あるいは産業の振興、その地域に密着した課題への対応や、一定規模以下の道路等の基盤整備を委ねる一定範囲の予算執行権を付与しています。本庁は、各行政局を側面から支



吉田 一郎 議員

援し、全体としてバランスのとれた行政サービスを提供するため、田村市の全市的に対応すべき事務事業の執行をすることとしています。行政局長の役割は地域振興策の企画立案を初め、行政局各課の取りまとめと管内の各種行事等の調整並びに市長との協議などがあ

質問

人事案件は

人事案件について、先の議会で人事案件が提出され、特別職は市長の手足となつて市政の一翼を担うと認識しているが、人選及び選定理由について伺う。

回答

新生田村市の特別職については、行政各課にわたつて経験かつ識見が不可欠であると考え、慎重にいろいろな角度から検討しました。

一つには県職員、さらには市役所職員の中から、一般民間人等、いろいろと検討を重ねた結果、助役に鹿俣潔、収入役に村上正夫が適任者であると判断し、選任したところです。

災害時の対応は

質問

水害及び地震等の災害時における本庁及び行政局での危機管理対策はどうか。

先の台風12号で、ある住宅の裏山に土砂崩れが生じ、住民に大きな不安を与えているが、公共災害に該当しない被災者に対し、復旧事業に関わる経費の一部助成制度があるのか。ないとすれば、新市の施策として新たに設ける考えがあるか。

回答

地域防災計画は、現在策定中です。完成までの間、合併前の各町村地域防災計画によりまして災害対策を行うこととしています。

災害弔慰金の支給に関する条例、災害見舞金等の支給に関する規程により対処します。また、独自の支援策については、今後、市内全体の均衡を図るためにも、調査研究に時間をいただきたいと思ひます。



台風11号における災害現場
市道芹ヶ沢橋向線（都路行政管内）



吉田 正直 議員

広域農道の進行状況は

質問

広域農道について、都路町大槻地内より常葉町堀田地区まで広域農道として県がこの事業の計画を進めているが、工事を進めるに当たっては、旧町村が、現在は市当局がこの事業に関わりを持ち進めていると認識している。この道路については、都路大槻地内より着工し、南倉地内まで工事を進めるに当たっては特別の難工事であったことから年数もかかり、ようやく南倉地内に進み、その後、難工事が少ないために急速に工事が進んできた。現在では南倉・早坂地内の一部を残したまま何年も中断されているが、この工事が中断さ

れずに進行されていれば、現在は堀田地区までできていたと思うが、なぜこの工事が数年間中断されていたのか理由を伺う。

回答

路線上に相続登記のできない土地が存在し、地権者説明会の当初から各相続人に対して交渉を続け、買収の成立に向け努力してきましたが、現在、実際に管理し、使用している後継者の了解は得られたものの、相続人の間での話し合いがまとまらず、相続できないと判断し、昨年度買収を断念したところですが、買収ができなかったことにより計画法線の一部変更を余儀なく

されましたが、昨年度末から今年度にかけて測量、設計、地権者との話し合いが進められ、年内に買収が行われ、橋梁部分と一部舗装を除く全線の改良工事を年度内完成に向け県で計画しているところです。

市道余平田田代線道路問題は

質問

市道余平田田代線について、6月定例会において、

て質問を行い、その際には、私の質問に対し市当局より「議会が終わってから、できるだけ早いうちに現地調査を行う」という答弁があり、答弁のとおり6月定例会も終わり間もなくして市当局より部長を初め職員の方々が現地向向していたが、現地の状況や承諾できない場所の説明を行いながら、集会所においていろいろと今後の対応について話をした結果、市当局としては地権者に対して何回でもお願いして協力できるよう実行に移したいということであった。私もその場に同席していたので、このほど市の努力によって改良が進むものと期待している。

回答

現地調査後、一部地権者と現在まで4回にわたり用地交渉を進めていますが、いまだ承諾が得られていない状況です。今後も協力が得られますよう、引き続き用地交渉をしていきます。



市道余平田田代線（常葉行政局管内）

一般質問

教育施設の適正規模は

質問
市内小中学校の学級編成は適正か。

回答（教育長）
小学校1・2年生と中学校1年生は30名、小学校3・4・5・6年生と中学校2・3年生は本年は33名を基準に行っています。

質問
校舎の改修計画と、児童生徒による校舎と教室は確保されているか。

回答（教育長）
小学校では、普通学級が6学級の場合は、普通教室6教室の他に特別教室8教室を設置できます。中学校では、普通学級6学級の場

合は、普通教室6教室の他に特別教室12教室を設置できます。

これらは、多目的教室、特殊学級、単独校、給食施設等によって加算されます。

質問
屋外運動場の適正規模が未達成学校はどの程度か。

回答（教育長）
保有面積の基準は、小学校は児童数240人以下の場合

は2,400㎡以上、中学校は240人以下の場合3,600㎡以上必要とされています。市内の現状は、小学校で上大越・山根・常葉・船引小で保有面積の基準を満たしています。中学校で、滝根・都路・常葉・

船引・移中の5校です。

屋外運動場では、小学校で広瀬、岩井沢、大久保、船引小が基準以下。中学校で都路中が基準以下です。

質問

関本小学校の屋外運動場は、文教常任委員会で規模の縮小を検討する余地があると審査報告されたが、基準を満たしている現状で拡張が必要か。

回答（教育長）

合併前の常葉町からの引継ぎ事項で、用地補償も済んでいることから、縮小の方向で工事するか検討中です。

質問

各学校の教諭、講師の配置は適正に行われているか。また、免外教諭の実態は。

回答（教育長）

市立33小中学校の教職員は適正に配置されている。また、免外教諭の18名については県教育委員会の研修を受けて教科の指導に当たっている。

田村広域道路工事の進捗状況は

質問

田村広域農道の内、常葉町から大越町に通じる区間は完了しているが、アクセスとなる市道入ノ作1号線の整備計画を示せ。

回答

重要路線であるので早急に整備計画を検討します。



市道入ノ作1号線
（大越行政局）

畜産振興は

質問

畜産振興に係る各事業の一元化の対策を示せ。

回答

合併により持ち込まれた特別導入事業、優良基礎雌

牛導入事業、家畜導入事業等がありますが、各行政局で基金や補助金で統一されていないので、今後、和牛改良組合等の意見を聞いて統一に向けて検討していきます。



新田 耕司 議員



照山 成信 議員

その他に
少子化対策、田村市活性化、
使用済みゴミ焼却施設の解体
について質問しました。

一般廃棄物最終処分場建設は

質問

常葉行政局管内に建設を進めている処分場建設については、先の3月・6月定例会で法律並びに処分内容が大きく変わったので計画の見直しをするとの回答だった。田村広域行政組合を調査した結果、理事者・議会どちらからも見直しの指示がないと伺いまして、当初の計画通り進めるとの考えが明らかになりました。3月・6月定例会での市長の本件計画見直しの回答はどのようなになっているのか。

ること。

3点目、災害・事故に備えるため、隣接する郡山市とゴミ処理協定を締結すること。

回答

本年4月から循環型社会形成推進交付金制度が設立されることを踏まえ、水処理施設について、日量5tから3・3tに処理量の変更をしました。

災害時に大量に発生する廃棄物に対応するため、8月に田村広域行政組合で田村地域循環社会形成推進地域計画を策定しました。

具体的な支援体制や対応については、今後、関係機関との連携強化のための調整を図っていきます。

市民生活の安全対策は

質問

新聞、テレビは連日アスベストの毒性について報道している。私は7年前から議会の場でアスベストの毒性について訴え続けてきた。

市長に次のことを求める。
アスベストの毒性を広く市民に周知し、公私を問わず使用実態を調査し除去計画を立てること。

市内水道管に使用されているアスベスト管の布設実

態と除去計画を明らかにすること

水道管に使用されている鉛管の使用実態とその除去をすること。

環境ホルモンの毒性を広く市民に周知し環境ホルモンの暴露から市民を守る具体的行動をすること。

石綿に暴露した方がたばこを吸い続けると肺がんによる死亡率が50倍以上になることを広く市民に周知すること。

回答

アスベストが使用されている可能性のある市関係28施設の具体的除去計画を立てます。私的なものについては県と協議しながら取り組みます。

水道管については、57・1号は年次計画を立て布設替えをします。

(教育長)

学校給食用食器の環境ホルモン暴露対策については、安全性に不安がないわけではありませんが、溶出する環境ホルモンは微量です。使用食器の更新の際には十分検討します。

再質問

市長は6月定例会で見直し検討の必要性を認めた。どこをどのように検討したのか直接市長に伺う。



一般廃棄物処分場建設現場（常葉行政局管内）

答弁について、再質問を

保留し、後日事務当局と具体的な話を進めることになった。

一般質問

警察署建設は

質問

現在の社会において、公務員等の汚職、不良の徒輩の横行は、日本有史以来の墮落となつてゐる。当市においても空巢、かつては山林放火が数多くあつた。係る犯罪が新聞紙上で枚挙に報道されてゐるとき、滝根、大越、都路、常葉、船引町がクラスター型コミュニケーションによる田村市が誕生し、市長は快適な生活環境の基盤や防災・防犯の整備をし安心、安全のまちづくりに努め、田村市に警察署を設置すると言つてゐるので、市民一同期待している。警察署設置の進捗状況を伺う。

回答

7月21日に福島県議会総務常任委員会が来市し、さらには7月29日に県議会の自由民主党移動政調会や、県市長会でも要望申し上げましたが、三春町、小野町にある警察署の統合ということもあり、県と協議は進めていますが、具体的なことは差し控えてさせていただきます。

総合病院の建設は

質問

総合病院の建設計画は、市民に勝る権力なし。市民が要望してゐる総合病院の建設計画は、救急患者が発生した時の対応は、都路町から郡山の病院まで救急患者を運んでいて生命に関わることが幾度かあつたと聞かされてゐるが。

質問

医療体制の充実、総合病院の誘致推進はどのようになつてゐるのか。

回答

田村市内に民間病院、医院、小野公立病院、県立三春病院が三春町に、これも廃止と聞いています。そういうことで、あぶくま地域の医療は時間がかかるということから夜間救急病院ということも視野に、県、近隣市町村医師会等関係機関

と連携を図りながら、どのような方策があるか検討をしています。時間をいただきたいと考えています。

庁舎の建設は

質問

5町村で協議を重ねてきた新市建設計画を着実に移し、クラスター型のまちづくりをする住民参加協働の田村市づくり、早期に効果が現れるよう、行財政の効率化を図つていくと言つてゐるが、5つ町の行政局ができない事務を執行する本庁舎の予定地はどのように選んでゐるのか。

回答

庁舎建設は重要な課題であり、その予定地の選定にあつては利便性や交通事情を将来にわたつて充足する諸条件について総合的な視点から、拙速を避けながら検討します。建物についても、クラスター型の庁舎に即した機能や財政負担などあらゆる角度から検討します。



小林 寅賢 議員



本庁 執務室（生活福祉部）



議員 公一 宗像

遊休農地対策は

質問

遊休農地対策は。

回答

地域振興作物としては、

葉たばこ、トマト、インゲン、ナス、ピーマン、エゴマ、カボチャ、ソバ等の推進を図り、産地づくり交付金を交付していきます。また、改正農業経営基

盤強化促進法の施行は、担い手に対する農地の利用集積の促進、市町村基本構想における特定法人貸付事業の創設、体系的な遊休農地対策の整備等が狙いです。市としては集落営農の育成や市の基本構想の見直しを進めていきます。遊休農地は滝根49ha、大越89ha、都路67ha、常葉146ha、船引554haで合計905haとなっておりますが、今後、地域の意向、農業委員会等と協議しながら活用策を検討していきます。また、放牧地における牧柵設置の希望者がいれば対応していきます。

中山間地域直接支払制度は

質問

第2次中山間地域直接支払制度の取り組みは。

回答

平成16年度の中山間地域直接支払実績は、集落協定が合計193協定、個別協定が1協定、協定面積約1,960ha、交付金額は

合計で約1億9,600万円になりました。

今年からの第2次の中山間直接支払は、集落マスタープランを策定し、5年間の活動行程表を作成するなどの取り組みが求められ、前年度単価の8割が交付されます。同額の交付を受けるには、農用地等を保全するため

の補償等の実績が必要となります。単価の加算は、法人設立加算、土地利用調整加算、耕作放棄地復旧加算が新設されました。前期対策より多面的活動の要件が厳しくなりましたが、集落の話し合いにより昨年の単価の交付が受けられるよう取り組みをお願いします。

行財政改革の確かな推進は

質問

田村市の一体化の方向性とクラスター方式とのすり合わせと行財政改革の確かな推進についての見解は。

回答

5町村の豊かな自然環境や歴史・伝統の中で培ってきた特色ある風土を重視するクラスター方式の合併をして6ヶ月が過ぎました。今後、合併特例債事業計画素案策定や新年度予算編成へ向けての各



遊休農地が検討されている

行政局及び各地域審議会等の協議を進め、地域が発展し、田村市の一体化につながるよう努めていきます。また、行財政改革を確実に推進するため、地方交付税、財源対策債、国・県補助、負担金等の減少が見込まれる中、事務事業の見直し、行政機構の簡素・合理化、定員管理の適正化、OA化の推進、民間委託の導入など、今後策定する田村市行政改革大綱にその方向性を位置づける考えです。

一般質問

農業振興策は

質問

田村市として肉用牛のブランド化と、各行政局で実施している導入条例の一元化と、和牛の改良指針の統一化について。

回答

基金事業については地域限定の基金事業を廃止して、特別導入事業に統一するが、3つの地域限定の基金事業の統一を図るか今後検討します。

和牛の改良指針の統一化作成については、各行政局で系統繁殖、系統間繁殖をするとの指針を示していますが、各農家が経営形態の中で市場価格の動向を把握しつつ、各改良組合が改良

を図っています。ブランド化を進めることは長期的に必要ですが、一朝一夕に統一を図ることは難しいと思います。

質問

田村市の畜産振興のため、都路行政局管内の農村活性化センターの畜産部門の事業は継続すべきと思うが。

回答

畜産センターにおいては、繁殖飼育の飼養と乾草の供給事業を実施してきましたが、平成13年BSE発生による市場からの購入停止、平成16年12月より施行の個別識別情報管理及び伝達に関する特別措置法、トレーサビリティ法等、

市内のアスベスト使用の建物は

質問

田村市内の公共施設のアスベスト使用の実態について。

回答

吹付けアスベストが使用されていると思われる施設は28施設です。今後詳細な調査分析の結果を踏まえて速やかに対応いたします。

再質問

大越行政局内の市有施設、A団地のアスベスト使

用の有無と、施設の取り壊し計画について。

回答

A団地を調査した結果、アスベストは使用されていません。取り壊しについては、有効活用のため土地利用とあわせて検討していきます。

再々質問

上水道管に使用されている石綿管のメーター数と安全性について。

回答

上水道、簡易水道合わせて、57・1基が使用されています。経口摂取に伴う毒性は極めて小さいとのことです。本年7月1日から施行された規則を遵守し石綿管の布設替えを計画的に進めます。

各行政局に残されている焼却施設の解体は

質問

各行政局に残されている焼却施設の数と解体計画について。

回答

滝根町1基、常葉町1基、都路町1基、大越町2基です。解体については施設におけるダイオキシン類の飛散防止策、跡地の再利用計画の策定も必要となります。今後、年次計画をもって解体に取り組みます。

再質問

解体経費はどの程度見込んでいるのか。

回答

はつきりした数字的なものはありませんが、1基あたり億単位ということですので、5億円以上は必要と思われると思います。

その他に遊休農地について質問しました。



石井 俊一 議員

事業継続は大変厳しい状況です。畜産振興を図る上で導入事業は推進していきます。



A 団地（大越行政局管内）



先崎 温容 議員

予防医療は

質問

2003年度の国民医療費の総額は31兆5、375億円で過去最高。65歳以上の高齢者の医療費は全体の50・4%。2010年度に41兆、2025年度には69兆円に達する見込み、といった将来が懸念される。市当局において医療費削減のための具体的な対策は。

回答

医療費削減に向けての各種事業の推進に力を入れていきます。物づくりを高齢者の方々にお願いで、販売に結びつけながら予防医療につなげたいと考えています。

再質問

茨城県の大洋村はスポーツを通して医療費の半減に成功した。滝根行政局管内で設立された総合型地域スポーツクラブ「滝根いきいきクラブ」では、ビーチバレーボールやグラウンドゴルフなどが盛んになりつつある。市民提案の物づくりも含めスポーツなどで集会所や体育館、小中学校の空き教室なども利用し、お年寄りが集まり子供たちとも触れ合える環境づくりを提供してはどうか。

回答

提案いただいた件は推進していきたいと思えます。

少子化対策は

質問

市内幼稚園対象人口が公立に入ったとして無料化した場合、市の予算計上ほどの程度になるか。また、養育費、教育費軽減のため、市独自の施策の検討は。

回答

幼稚園対象が4、5歳児の場合、5、315万7千円になります。ただ、最近

のテレビ放映で兵庫県のある市が幼稚園保育料無料化を実施し、8億円の予算計上をしたとのこと。教育費等軽減措置は私立幼稚園世帯には年間6万6千円の補助、また生活保護世帯及び非課税世帯には年間2万円の減免措置をしています。今後も養育費、教育費の保護者負担が軽減されるよう最大限努力します。

再質問

行政が養育、教育に係るすべてを負担すべきというつもりはないが、医療費であれば65歳以上と未滿では4倍の格差、福祉予算では65歳以上が75%程度あり12倍以上の格差がある。心身ともに健康なお年寄りが増える環境づくりをすることで、歳出の削減につながる。その後は中若年層の雇用の確保とともに、少子化対策に対して全力を傾注すべきと考える。子供たちの割合が日本一多い田村市を目標してはどうか。そのための施策の一つとして、公立幼稚園の無料化、また私立においても公立幼稚園程度の就園補助をしてはどうか。

回答

現在の田村市の4、5歳児は772名。年間に5千万強で無料化できるなら、という要望があるかと思えますので十分に検討します。

再々質問

子育て世代の一人として、早急なる問題の打開を強く求める。



滝根幼稚園「おみこし」

新庁舎の建設は

質問

新庁舎建設は重要な事項である。

次の3点について答弁を求めます。

建設位置の選定の基本理念は。

建設計画のタイムスケジュールは。

庁舎の機能、規模等の概念は。

回答

合併協議会が示した利便性と交通事情について、クラスター方式が確保され、かつ市の中心的役割を将来にわたって担い得る候補地を多面的に検討します。候補地の選定から測量設計、用地取得等に約2年、工

再質問

市民が行政との距離を感じない複合開放型の庁舎建設の考えは。

回答

市民と行政との距離をなくす工夫は当然必要であり、入りにくいという役割のイメージを払拭する設計



石井 忠治 議員

に努めます。

再々質問

市民とのコンセンサスを得ながら早期の計画樹立をされたい。



常業行政局 窓口（市民課）

質問

極めて毒性の高いアスベストの教育施設、水道管等への使用実態と安全対策は。

回答

調査の結果、市内公共施設772施設の内28施設に使用されている可能性があることから、早急に詳細な調査を実施し速やかに対応します。また、石綿セメント管の健康影響は無いとされていますが、石綿管57・1袋（22・6％）に使用さ

再質問

れているので年次計画により更新を行います。

回答

詳細の調査結果を踏まえ実施します。また、健康被害の相談窓口を市役所に開設し対応しています。

市内のアスベスト使用実態と改善は

職員の処遇の一元化を

質問

市職員の処遇は、昇給及び昇格等の基準に差異があるが、一元化計画の時期・手法は。

回答

合併協議会でも合併後速やかに調整し統一を図るとされているので、年次計画

再質問

で格差是正を行います。

合併前の5町村の給与実態は県下でどの程度か。

回答

16年の資料によると90市町村の中で81番常葉町（90・0）、82番船引町（89・6）、84番大越町（89・3）、

再々質問

県下で常に低位で推移してきた職員の処遇改善を早急に実施し、職員の意欲と熱意を發揮できる条件整備を行い、市民の皆さんに優れた行政サービスの提供をされるよう望む。

87番滝根町（88・6）、89番都路村（88・4）です。

常任委員会

審

議

質問 歳出の徴収に要する経費は。

A 回答 約5、464万円です。

質問

指定管理者制度について公の施設についてはどの程度まで含まれるのか。

回答

公の施設でありますので、住民の利用に供する公共施設、公民館とか市が設置している施設です。

質問

アスベスト対策事業についてはどのような算定で計上したのか。

回答

サンプリングをして分析をするということで、一箇所当たり概ね5万円を見ている。実際アスベスト含有量1%であると判断されれば除去のための設計委託料について一箇所当たり50万円の見

積りです。

質問

歳出の分で徴収への努力として経費はどのくらいかっているのか。

回答

平成16年度の市税徴収に要した経費（徴税費支出額）は54,643,957円です。市の税収額は252,106,700円であり、平成16年度田村市の徴税経費率は21.7%です。

質問

総合計画策定費についてコンサルタントに委託するのか地元行政で作り上げるのか。

回答

両方を併用して進めていると考えています。



農村活性化センター（畜産管理センター）

陳情審査経過

陳情第13号 田村市役所本庁の早期建設について

合併協定書、新市建設計画を最大尊重し、早期建設が実施されるべきとの点で採択すべきものと決定しました。

陳情第14号 農村活性化センターの畜産管理センター運営の継続について

旧都路村において畜産振興の拠点施設を目的に事業を行ってまいりましたが、継続する場合と廃止する場合を時間をかけて調査研究をする必要があることから、継続審査とすることに決定しました。

9月定例会において、議案等の審議を各常任委員会で、全議案すべて原案のとおり可決しました。

生活福祉常任委員会

委員長 橋本善正

質問 防犯ボランティアは。

A回答 各地区で活動展開中です。

質問 重度心身障害者に対する入院時の医療費の負担は。

回答 入院時の食事療養費標準負担額が10月1日診療分から適用外となることに伴い、入院時食事の費用も適用外となります。しかし、田村市としては、負担の軽減を図るため、適用を平成18年4月1日からの診療分とします。この間、市で6ヶ月間負担します。

質問 福祉施設における指定管理者制度の導入は、利用者のサービスの後退が考えられないか。

回答 市としても広く民間法人等に門戸を広げて効率的な運営、管理においても今まで以上のサービスの充実が図られると考えられます。

質問 児童遊び場条例は特定の遊び場であるが、市として類似した施設について検討したのか。

回答 管理委託制度が廃止されたことで今後の管理は市が直営で行うものであり、調査を進めていきます。

質問 全国障害者スポーツ大会出場選手は。

回答 岡山市で開催され市からは野球1名、ソフトボール1名、障害急歩1名、計3名です。

質問 手数料条例の施行月日を10月1日にした根拠は。

回答 通常は公布の日ということですが、検討委員会において濫用防止、悪用防止を

図るため設定しました。

質問 防犯ボランティアの育成・支援は。

回答 防犯を目的とした団体は、常葉町「ふれ愛隊ときわ」と都路町「都路すずらん隊」が組織され、地域住民の安心・安全のための活動を展開しています。今後、委員会の要望もあり団

体の育成・支援についても検討します。

質問 健康づくり推進協議会の組織体制と年何回の開催が

回答 県、医師会、各行政局保健委員会が構成し、保健関係の事業計画等の審査を年一回に限らず予定しています。

質問 国民健康保険特別会計の中で、基金の保有率は11市の中で何番目になるのか。

回答 本市は24・35%でトップです。



所管事務調査（大越焼却場）

質問 出産費用が多額で実費負担が伴う。市として前向きに検討すべきでないか。

回答 今後、市全体で検討したいと考えています。

所管事務調査について

田村市内における焼却施設の現地調査を8月5日に実施しました。

現在、休止状態となっている焼却施設は滝根町・都路町・常葉町の各1基、大越町の2基の計5基の焼却炉があり、ほとんどの施設が早急に解体を要する施設であります。

市としては、ダイオキシン類の飛散防止対策を含めた解体経費の積算、また、跡地の再利用の計画策定が必要であり、建設年度と老朽化の度合い等を調査し計画的に進めていきます。

特に、大越町の焼却施設は著しく老朽化が進み、早急な解体が必要であり、焼却施設の適切な維持管理に努められることを求めます。

質問 水道事業運営審議会は。

A 回答 水道事業の一元化等を検討します。

条例の制定・
一部改正

条例制定案1件、条例の一部改正案13件が審査され、いずれも可決すべきものと決定しました。条例制定案である議案第60号は「田村市水道事業運営審議会条例」であり、その目的について次の質疑・答弁が

ありました。

質問

水道事業運営審議会は、現在上水道と簡易水道の二通りになっている水道の一元化を検討するために設置するものか。

回答

合併協議会において、3

年以内に水道料金を統一する「ことになっていきます。このため、水道料金の統一や将来における水道事業の一元化についても協議検討事項となります。

補正予算

本常任委員会に付託された平成17年度予算の補正案件は一般会計を含め4件であり、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。一般会計補正予算の審議では、葉たばこ経営転換緊急対策事業に関して次のような質疑が行われました。

質問

パイプハウス33棟の補助とあるが、この内訳は。また、葉たばこ廃作者に対するものか。

回答

この事業は、県の補助金をそのまま交付するものであり、33棟のうち田村市分は24棟です。田村



所管事務調査（滝根行政局管内）

決算認定

平成16年度田村市一般会計歳入歳出決算を含め6件の認定案件を審議しました。3月1カ月分の収支であり、いずれも旧町村から継承した歳入歳出決算です。すべて認定すべきものと決定しました。

所管事務調査

去る8月29日、産業建設部及び水道事業所管事業の現況把握を目的に、市全域にわたり14箇所現地調査を行いました。



田村市 水道事業所

文教常任委員会

委員長 本田 仁一

質問 うつくしまハートフル推進事業は。

回答 地域と学校のふれあいを行う事業です。

質問
アスベスト対策事業費
(700万円)の内容は。

回答
調査、分析、設計委託料
です。

質問
アスベスト対策は。

回答
教育委員会関係施設で、

アスベスト使用の疑いのあるのは、学校及び公民館施設等13施設です。疑いのある施設についてはできる限り立ち入り禁止の措置を行い、結果が出次第、早急に対応します。

質問
理科の実験に使うもの等の対応は。

回答
理科実験用の石綿金網に

については、施設のできるロッカー等に鍵を閉めて保管し、早急に処分するよう準備を進めます。

要望事項

早急に調査、分析を行い、改善をはかるべきである。

調査の結果、学校及び公民館等6施設において、アスベストが検出されましたが、除去作業を早急に行っています。

質問
下大越小、都路中で行われるうつくしまハートフル推進事業の内容は。

回答
実際に社会で活躍している地域の方々が、授業や集会等で児童・生徒と一緒に話を聞いたり、討論会を開くといったことが主な事業

内容です。

質問
文化センター照明のリース料の内訳は。

回答
文化センター照明調光盤の老朽化に伴うもので、総額は約1億400万円となり、平成17年度から平成22年度までのリース料として支払うものです。今回の補

所管事務調査

去る8月5日、9月2日、9月20日において文教常任委員会所管の施設(主に小中学校施設)を調査しました。

正は2月・3月のリース料として360万円を計上しています。



うつくしまハートフル推進事業(下大越小)



所管事務調査(船引小学校)

「女性の雇用と子育て支援」



田村市滝根町
猪狩 光子 さん

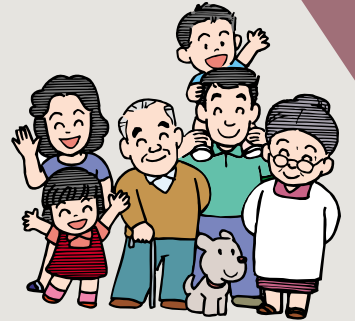
先日、市役所に勤務している友人がこどもを産んだ時のことで

行政がすすめる子育て支援の一部として、育児休暇を1年間取れますがどうですか。」とすすめられたと聞き、大変驚きました。

大半の企業の就業規定ならば、産前産後を含めて約3ヶ月程の産休だと思われま。ところが、出産休暇が取りたくても、会社での在籍が懸念されるため、規定通りに休暇を取れない女性が多いのが現実だと思えます。

こどもに対しての児童手当等の支援はありますが、出生率が伸びない原因は、このような女性の雇用問題に関係があるのではないのでしょうか。

国政では様々な改革を推進しています。是非、仕事を持つ若い母親が、安心してこどもをたくさん産むことのできる政策を、新生田村市でも考えていただきたいと思っています。



シリーズ 市民の声

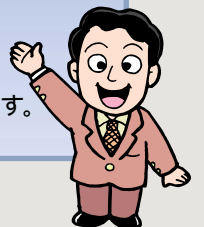
「地方自治の在り方に思う」



田村市船引町
富田 秀男 さん

地方自治の切り捨てが問題となっている今ほど、地域住民の意識が重要な時ではないかと思えます。その住民の代表である議員の方々への期待と重責の大きさは、この時だからこそ大変なものと思われま。昨今、度々マスコミで報道されている矢祭町の行政の在り方を見るにつけ、地域住民の意識が住民サービスを低下させることなく、地方自治を成り立たせる原動力となるのだと教えられます。田村市民に信任された代表である議員の方々は、取りも直さず原動力の先頭に位置しているわけですから、荷の重さは計り知れないものでしょう。しかし、過疎とは無縁の活気ある田村市と安定した市民生活を目指し、其々に課せられた責務遂行に邁進していただきたいと念ずるものです。最後に、この度の町村合併2回の特例を使用し、26議席の定数配分に尽力されました委員会の方々に、敬意を表するものがあります。

田村市民の皆さんが普段思っていることや要望などをシリーズとして掲載します。担当者がお伺いした際にはご協力くださるようお願いいたします。



編集後記

市民の方々に良く理解でき、読みやすい会報にと、委員一同一丸となり発行に至りました。ご意見等ありましたらご一報ください。(E・H)

編集委員長 吉田 忠
副委員長 先崎 温容
委員 佐藤 貴夫
根本 浩

新田 秋次
渡辺三三子
小林 寅賢
早川 栄一
大和田一夫
松崎 功

